

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23653119

研究課題名（和文） 中国におけるメディアの国際報道と民衆の対外意識に関する研究

研究課題名（英文） Studies on international news report in China and Chinese consciousness to foreign countries

研究代表者

西 茹 (XI RU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：50533569

### 研究成果の概要（和文）：

本研究はグローバル化の波に巻き込まれる中国において、民衆の対外意識に影響を与えるメディアの国際報道に焦点をあて、特に国際報道の生産メカニズムと国際情報の提供メカニズムの解明に重要なカギとなる政府の管理政策について、第1次資料に基づき実証的な考察を行い、中国における国際報道の管理政策の実態を明らかにしたものである。こうした政策の検討により、民衆の対外意識の行方を分析する上での重要な手がかりを提供した。

### 研究成果の概要（英文）：

The present study aimed to focus on the international news report in Chinese media, which has significant influence on Chinese consciousness to foreign countries in the context of economic globalization, and to elucidate the mechanisms of the government's management policy which are considered to be a key for understanding the situation of both production of international news and providing of international information. This study will provide critical clues to analyze the tendency of Chinese consciousness to foreign countries.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：中国、国際報道、対外意識、政策、国際情報伝達、『環球時報』

#### 1. 研究開始当初の背景

中国の改革開放政策を背景に、中国メディアの産業化（独立採算制への転換）が進んでいる。大衆紙やインターネットという新興メ

ディアが急速に発展しており、情報空間は大きく変わりつつある。特にWTO加盟以降、メディアの受け手となる大衆の間に、国際情報への需要が高まり、国際ニュースを担うメ

ディアは積極的であり、意欲的である。だが、国際情報伝達の制度として海外から輸入情報は依然として厳しく制限され、国営新華通信社を窓口とし一本化するシステムに大きな変化が見られない。そのため、新興メディアは新華通信社の配信記事を再編集して掲載するしかできない。こうした制限された情報空間の中で、民衆の対外意識が形成され、維持されており、2005年に反日デモ、2008年に反フランスデモが中国各地で繰り返された。

2008年の北京五輪後、中国政府は中国が「公共外交」の時代に入っており、中国国民の「世界公民」への意識転換が必要であると認識しているにもかかわらず、民衆は2010年、再び暴力的な反日デモを展開した。このような現実を踏まえ、中国の民衆の対外認識に影響を与える国際情報空間の実態、国際報道の仕組みを実証研究により明らかにする必要性が生じている。

研究の学術的背景としては、日本において日中摩擦とメディアとの関連性や、ナショナリズムの視点からメディアと国民の対日世論についての研究があった（高井潔司・日中コミュニケーション研究会編著『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』明石書店、2005年／大石裕／山本信人編著『メディア・ナショナリズムのゆくえ——「日中摩擦」を検証する』朝日新聞社、2006年）が、中国における国際報道の生産メカニズムと国際情報の提供メカニズムの解明についての研究がなされていない。中国において、雷雨と李鶴の「2001年から2005年にかけて『環球時報』における対日報道についての研究」（「2001—2005年《環球時報》対日報道研究」劉志明主編『中日伝播研究』学林出版社、2008年に収録）、劉小彪の「京滬穗寧における国際報道現状の研究」（「京滬穗寧報紙国際新聞報道現状研究」『新聞実

践』2009年3月）という論文がある。しかし、雷雨と李鶴の論文では、『環球時報』が置かれている政治、経済、社会環境及び中国のメディア制度を十分に考慮されず、単に報道内容を量的分析と質的分析が行われた。一方で、劉小彪の論文では、中国の地方紙の国際報道の現状が明らかにしているが、その現状の背景となる報道体制の深層と制度要因についての分析が行われていない。また、近年来、海外メディアにおける中国のイメージについて研究が主流となり、中国における国際報道の生産メカニズムと国際情報の提供メカニズムおよび民衆の対外意識形成と変容の分析に重要なカギとなる国際報道に関する管理政策の研究は欠落しており、埋められていない。

## 2. 研究の目的

以上の背景において、本研究では中国の国際報道に関する実証的研究を進めることにより、中国メディアの国際報道の仕組み、報道体制および国際情報伝達のメカニズムを明らかにし、特にそれらの解明に重要なカギとなる政府の管理政策の実態を明らかにし、民衆の対外意識の形成と変容にメディアが果たす役割とその特質を浮き彫りすることを目標とした。

## 3. 研究の方法

本研究において、中国におけるメディアの国際報道に焦点をあて、国際報道の体制と仕組み及び政府の管理政策を明らかにするため、文献分析、報道分析、さらに現地調査やインタビューを行う実証的研究を進めた。

①中国の国際報道に関する文献、民衆の国際意識に関する調査を検討した。

②国際報道を中心とする新聞——『参考消息』『環球時報』『国際先駆導報』『青年参考』、及びリベラル志向の強い新聞——『南方週末』

『南方都市報』などの国際報道について考察を行った。

③国際報道における中国共産党と政府の政策、指針に関する一次資料——特に中央宣伝部と新聞出版総署の公文書、指導者の演説などを整理し、分析を行った。

④中国の大学などの研究機関と報道機関の聞き取り調査を行い、資料の確認とともに研究や意見の交換などの作業を行った。

#### 4. 研究成果

本研究で中国の国際報道に焦点をあて、実証的研究を通じて、中国メディアの国際報道の体制を明らかにし、特に第1次資料に基づき、国際報道の生産メカニズムと国際情報の提供メカニズムを解明するため重要なカギとなる政府の管理政策の実態を明らかにした。

1970年代末までに、中国における国際情報や国際ニュースを扱うメディアが非常に限られており、新聞を例にし、1957年3月1日から内部発行から、購読の範囲を拡大し、公開出版になった『参考消息』だけだった。対外開放政策により、海外情報を求めるニーズが増え、新聞、雑誌とラジオ・テレビにとって国際ニュースの有無が水準を評価する1つの重要な指標となった。特にWTO加盟以降、大衆の国際情報の需要がますます高まり、メディアも国際ニュースに積極的に取り組む姿勢が見せた。現在、国際報道と国際情報を伝達する重要なチャンネルとして、新華通信社、中央テレビ局、中央人民ラジオ放送局、人民日報などの中央レベルの主流メディアがあり、これらの主流メディアの傘下にあるいくつかの国際ニュース専門紙がある。例えば、新華通信社の『参考消息』、『国際先駆導報』であり、人民日報社の『環球時報』であり、中国青年報の『青年参考』、中央人民ラジオ放送局の『世界新聞報』などがあげられる。これらのニュース機関は海外常駐特派

員を派遣し、海外支社を持ち、現地で直接取材ができる。それらのメディアの中に『環球時報』が特に注目に値する。

『環球時報』は1993年に人民日報社によって創刊し、発行された。一般市民向けの国際ニュースを中心に扱う新聞である。ここ数年、様々な重大な事件、事故、国内外の情勢についても積極的に態度を表明し、発信するため、国内だけではなく、海外メディアにも注目されている。一方でナショナリズムの色彩が強いため、広州にある普遍的価値を提唱する新聞『南方週末』や『南方都市報』と対照的な存在となっている。

国際ニュースを報道するメディアは国際専門紙の外、全国総合紙と地方総合紙の国際面も重要なプラットフォームである。地方紙の場合は、上海『文匯報』のこのような幾つかの大型地方のメディアが海外常駐特派員を持つ以外、ほとんどの地方のメディアは新華通信社が配信する国際ニュースを採用する。そのため地方紙の国際ニュースの同質化が顕著である。近年来中国メディア改革の最前線に立つ『南方週末』や『南方都市報』は国際報道における独自の取材に取り組んでいる。しかし当局の管理が厳しく、制限が多いので、国際報道面での大きな改善が見られない。新聞における国際報道の体制について考察を通じて、『参考消息』と『環球時報』が国際情報伝達において、ほぼ独占的な位置を占め、核心的な役割を果たしていることを明らかにした。特に新興メディアの『環球時報』が政府の特別の扱いにより積極的に民衆の対外輿論を誘導しようとする役割を果たしている。

こうした報道体制の背後にどのような報道管理政策や報道方針があるのか。本研究では中国における国際報道の管理政策の実態を明らかにするために、建国以来の中国共産

党宣伝部と国家新聞出版総署が編集、出版した文献資料と党指導者の関連演説などの第1次資料を整理、検討し、あわせていくつか国際報道に携わったメディア関係者の文献資料および現地インタビューなどを検討し、以下の3つの方面、つまり①国際情報に関する窓口一元化の管理政策②外交に奉仕する国際報道の政策③国際報道における国内意識の重視の方針から、歴史的に、系統的に国際報道の管理政策の実態を明らかにした。

建国から60年あまり、中国の国際報道の管理政策は極めて強い連続性を保持してきた。国際情報伝達をコントロールするため、常に国際ニュース情報源を厳しく管理している。国際ニュースの配信を新華通信社に一本化し、印刷物や映像情報の輸入も厳しく管理している。たとえインターネットの普及と人的往来の拡大により、海外情報が入手しやすくなったとしても、メディアとニュースサイトが勝手にそれらの情報を使ってはいけないという規制は変わらない。

また、国際報道を政府の外交に奉仕させる原則も変わらない。1987年に第13回共産党大会の前に、政治改革の機運が高まったことを背景に、国際報道と外交と「それぞれは異なる役割と特徴があり、異なる方面で役割を果たさなければならない」と当局は認識し、その上、国際社会の重大な出来事、特に各国の政局の変化について、「外交は情勢がかききりになってから態度表明をしなければならないが、報道がタイムリーにする必要だ」とメディアが報道機能を果たすべきであるとの報道改革の姿勢を示した。しかし、1989年の天安門事件後、政治改革は停滞しており、国際報道の改革も声を潜めた。

21世紀に入ってから、特にWTO加盟後、経済グローバル化により国際情報の需要は高まり、かつ多様化し、国際報道の規制緩和

が求められた。しかし、2003年のSARS事件による情報のグローバル化の衝撃を受けた中国当局は、それに続いて相次いで発生したウクライナのような一連の抗議活動による政権交代に対して非常に警戒を抱いている。再びアメリカをはじめとする西側の国々が中国を西洋化させ、分裂させようとの認識を強調する。それを背景に、報道管理当局は「国際ニュースがそれぞれのレベルで国際世論に影響を与えている」ため、国際報道を行う際に国内の社会の不安定要素を誘発してはいけないと、中国メディアに注意を呼びさまし、国際と国内の情勢に常に配慮し統一的に考え、国内の状況を意識しながら国際ニュースの価値を判断すべきであると「国内視点」を重視した。すなわち国際情報の選択にあたって国内の社会の安定と中国共産党の統治体制への影響を注視してきた。

以上の政策の下で、普遍的価値を提唱する新聞『南方週末』や『南方都市報』のような新興メディアは、災害報道などで海外に直接に取材を行い、独自の国際報道を試みたが、当局が事後検閲で注意したり、責任を負わせたりするため、こうした新聞も国際報道の大きな進展を達成できずにいる。一方で、『人民日報』の傘下にある『環球時報』は「普遍的価値」を批判し、「国内意識」を強くして国際報道に取り組んでいる。胡錦濤が2008年に人民日報社を視察し演説をしたように「国際情勢を検討する時、国際情勢が国内にどのような影響をもたらしてくるかを考えなければならない。国内問題を処理する時、それが国際社会にどのような反響を巻き起こすか、われわれが国際社会において主動的地位に立つことにためになるかも考えなければならない」。『環球時報』はまさにこの

ような報道方針で国際と国内をつなぎ、国内の対外世論を誘導しようとしている。

しかし、普遍的価値を追求する国際報道と、国益と外交に奉仕する国際報道とのバランスが取れず、『環球時報』のような民族主義に偏った報道が多くなると、大国化の中で国際社会との協調も課題となる中国の外交を困らせる可能性も考えられる。今後の研究において、こうした国際報道の行方をフォローしていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ①西 茹、「中国媒体国際報道政策研究」(中国語、査読有)、『メディア・コミュニケーション研究』63号、125～140頁、2012年
- ②西 茹、「日本地方性報紙与権力的博弈」(中国語、査読無し)、『南方傳媒研究』(中国・広東)第35号、128～136頁、2012年
- ③西 茹、「日本読報後備軍的培養」(中国語、査読無し)、『南方傳媒研究』(中国・広東)第35号、136～143頁、2012年
- ④西 茹、「誰来監督檢察機關——以“竄改証据：特搜部檢察官犯罪”報道為例」(中国語、査読無し)、『南方傳媒研究』(中国・広東)第32号、185～191頁、2011年
- ⑤西 茹、「“筆的勝利”——談日本策画連載報道」(中国語、査読無し)、『南方傳媒研究』(中国・広東)第30号、157～163頁、2011年
- ⑥西 茹、「核電事故報道中專業記者的作為——對NHK解說性報道的觀察与思考」(中国語、査読無し)、『南方傳媒研究』(中国・広東)第29号、61～70頁、2011年

[学会発表] (計 1 件)

- ①西 茹、「食品安全問題的治理与媒体的角色——以日本雪印食品公司“牛肉作弊”事件为中心進行考察」『第11回新世紀新聞輿論監督シンポジウム』(主催：中国労働関係学院文化伝播学院等) 2012年1月4日、中国労働関係学院文化伝播学院(中国・北京)

[図書] (計 4 件)

- ①編者/21世紀中国総研 西 茹『中国情報源[2013-2014年版]』「中国政府の対外宣伝の問題点」蒼蒼社、161～172頁、2013年
- ②高井潔司、西 茹、(共著)『中国における複合メディア空間と世論の形成に関する研究』北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

付属東アジアメディア研究センター、32～36頁、2012年

- ③高井潔司、藤野彰、曾根康雄、西 茹(共著)『現代中国を知るための40章』【第4版】明石書店、56～61頁、86～92頁、142～148頁、168～173頁、2012年

- ④房方、朱国聖(主編)、西 茹『重大記念性報道案例研究』「日本知名媒体記念性報道側覽」新華社新聞研究所、187～191頁、2011年

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

西 茹 (XI RU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：50533569

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし